

● 事務局だより ●

◇ 第三十三号をお届けいたします。本号では、東京都で平成六年度に受け付けた紛争事例を紹介しています。

◇ このたび、先般の宅建業法の改正に伴う政省令の改正がありましたので、建設省からそのうち紛争防止に関する部分について解説したものをご寄稿いただきました。

◇ そのほかに、阪神淡路大震災等に伴う賃貸借契約解除の際の敷金返還等をめぐる判例が三件でしたので、それに関する記事およびセールストークと合意の成否についての記事を掲載しました。

◇ 昨年来とりまとめ中であった次の二冊の調査研究成果物を出版いたしました。ひとつは、「宅地建物取引の判例(五)」平成三(一)五

年」で、ちょうどバブルの崩壊期にあたつており、価格をめぐる紛争など、これまであまりなかった判例も多くみられます。

もうひとつは、例年出している「都道府県の窓口における不動産取引紛争事例要旨集 平成六年度」です。この機会に、いつも資料を提供いただいている都道府県のご担当の方々に厚く御礼申し上げますとともに、まだご提供いただいたいない道府県を含め、今後とも資料の提供について特段のご協力をお願ひする次第です。

◇ 第四十回の講演会を左記のとおり開催いたします。取引の根幹をなす「契約書」に関するものであり、多数のご聴講を希望しております。

記

開催日	三月八日(金)	午後二時～四時
会場	東京「東条インペリアルパレス」	
講師	東京大学教授	稻本洋之助先生
演題	中央大学助教授 山野昌章先生 「不動産売買契約の標準書式のあり方について」	

◇ 人事異動

〔平成七年十一月三十日〕

退職

調査研究部長

加納 正敏

〔平成七年十一月一日〕

調査研究部長

飯島 正